

日本産科婦人科学会埼玉専門医委員会規程

〔第1章 総則〕

第1条 本制度は産科婦人科学の進歩に応じ、広い知識、練磨された技能、高い倫理性を備えた産婦人科医師の養成と、生涯にわたる研修を推進することにより、産科婦人科医療の水準を高めて、国民の福祉に貢献することを目的とする。

第2条 埼玉県産婦人科医会（以下「医会」という。）及び日本産科婦人科学会埼玉地方部会（以下「地方部会」という。）は、前条の目的を達成するため、社団法人日本産科婦人科学会（以下「日産婦」という。）社団法人日本産婦人科医会と協力し、日本産科婦人科学会専門医（以下「専門医」という。）の審査と、卒後及び生涯研修等に必要な事業を行う。

〔第2章 専門医委員会〕

第3条 地方部会は、本制度の運営のために日本産科婦人科学会埼玉専門医委員会（以下「地方委員会」という。）を設置する。

第4条 地方委員会の委員（以下「地方委員」という）は、医会理事会の議決を得て、日本産科婦人科学会埼玉地方部会長（以下「地方部会長」という。）が委嘱する。

第5条 地方委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 地方委員の定数は、日産婦専門医制度規約施行細則による。

3 地方委員の任期は、地方部会長の任期による。

4 地方委員に欠員を生じたときは、医会理事会の議決を得て、地方部会長が補充する。

5 補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第6条 地方委員会に委員長1人、及び副委員長2人を置く。

2 委員長及び副委員長は、医会理事会の議決を得て、地方部会長が委嘱する。

3 委員長は委員会を招集し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、委員長の職務を代行する。

第7条 地方委員会は全委員の半数以上が出席しなければ、その会議を開くことができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

第8条 地方委員会は、小委員会を置くことができる。

〔第3章 専門医の審査〕

第9条 専門医の認定を申請する者は、次の各号のすべてを満たすものとする。

（1）我が国の医師免許を有する者

（2）日産婦会員である者

（3）平成15年及びそれ以前に医師免許を取得した場合は、日産婦専門医制度規

約により指定された卒後研修指導施設において通算５年以上の産婦人科の臨床研修を終了し、少なくとも同期間日産婦会員であった者

(４)平成１６年及びそれ以降に医師免許を取得した場合は、新医師卒後臨床研修の後、日産婦専門医制度規約により指定された卒後研修指導施設において通算３年以上の産婦人科の臨床研修を終了し、少なくとも同期間日産婦会員であった者

第10条 地方委員会は、日産婦専門医制度規約及び同施行細則に定める審査（１次審査）を行う。

２ 審査申請の手続き、審査方法、審査料等については、日産婦専門医制度規約及び同施行細則による。

第11条 地方委員会は、日産婦専門医制度規約及び同施行細則に定める審査（１次審査）合格者を日産婦専門医制度中央委員会に報告する。

〔第４章 卒後研修〕

第12条 専門医を養成するための卒後研修カリキュラムは、日産婦専門医制度規約による。

第13条 日産婦専門医制度規約に定める卒後研修指導施設（以下「研修施設」という。）の指定申請及び更新申請は、日産婦専門医制度規約及び同施行細則による。

第14条 日産婦専門医制度規約に定める研修施設の指導責任医の申請等は、日産婦専門医制度規約及び同施行細則による。

〔第５章 生涯研修〕

第15条 本制度における生涯研修事業は医会で行う。

〔第６章 資格の更新〕

第16条 専門医の資格は、５年ごとに更新するものとする。但し、日産婦専門医制度規約施行細則で定める場合はこの限りではない。

第17条 地方委員会は、日産婦専門医制度規約及び同施行細則に定める更新審査（１次審査）を行う。

２ 更新審査申請の手続き、審査方法、審査料等については日産婦専門医制度規約及び同施行細則による。

第18条 地方委員会は、日産婦専門医制度規約及び同施行細則に定める更新審査（１次審査）合格者を日産婦専門医制度中央委員会に報告する。

〔第７章 資格の喪失〕

第19条 専門医は、次の各号のいずれかに該当するとき、その資格を喪失する。

- (１) 医師の資格を失った場合
- (２) 日産婦会員の資格を失った場合
- (３) 専門医の資格を辞退した場合
- (４) 資格が更新されなかった場合

第20条 日産婦は、専門医が次の各号のいずれかに該当するとき、地方委員会及び

日産婦専門医制度中央委員会の議決を得て、その資格を喪失させることができる。

(1) 認定及び更新の申請に際して、虚偽の記載など、不正の行為があった場合

(2) 専門医としてふさわしくない行為があった場合

第21条 第 19 条及び第 20 条の規定により専門医の資格を喪失した者は、喪失の事由が消滅したとき、再び認定を申請することができる。

〔 第 8 章 不服処理 〕

第22条 認定、施設指定、資格喪失等の審査に関して異議がある者は、地方委員会を通じ、日産婦専門医制度中央委員会に再審査を請求することができる。

2 地方部会は、必要により不服処理委員会を設置することができる。

〔 第 9 章 補則 〕

第23条 本規程は、理事・地区委員合同会議の承認を得なければ変更することができない。

第24条 本規程の施行に必要な細則は別に定める。

〔 附則 〕

1 本規約は、昭和 6 2 年 4 月 1 日から施行する。但し本制度に伴う卒後研修は昭和 6 3 年度から実施する。

〔 附則 〕

1 . 平成14年 3 月20日一部改正

〔 附則 〕

1 . 7 0 歳以上の専門医が認定の更新を希望する場合、経過措置として、平成 1 7 年度は 3 0 単位以上取得することを必要とし、それ以降は毎年 3 0 単位ずつ加算し、平成 2 1 年度には通常の 1 5 0 単位以上の取得が必要となる。

2 . この規程は、承認の日（平成 16 年 12 月 1 日）からこれを施行する。